

事業計画書

2021年1月1日から12月31日まで

公益社団法人日本プロサッカーリーグ

〔 目 次 〕

1 当法人に関する事項

- (1) 事業の計画
- (2) 損益の計画と財産の見通し
- (3) 主要な事業内容
- (4) 会員に関する事項
- (5) 職員に関する事項
- (6) 役員会等に関する事項
- (7) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 特任理事

1 当法人に関する事項

(1) 事業の計画

(単位:百万円)

正味財産期末残高(事業別)		予算額
公益目的事業会計		△2,051
収益事業等会計	収益事業	△66
	共益事業	695
小計		628
法人会計		5,708
合計		4,284

*百万円未満は四捨五入

〔公益目的事業〕

当法人は、リーグ全体の発展を目指し、公衆送信権およびパートナーシップをリーグで一括管理し、公衆送信権の権料やパートナーシップから得られる協賛金を、一定のルールに基づきクラブに配分すると同時に、以下の活動を主体的に実施する。

① プロサッカーの試合の主催

J1リーグ戦 全 380 試合、J2リーグ戦 最大 552 試合、J3リーグ 最大 273 試合、リーグカップ戦 最大 71 試合、スーパーカップ 1 試合、天皇杯JFA第 101 回全日本サッカー選手権大会等の開催、その他理事会が指定した試合 ※試合数は 2020 年 11 月 17 日現在の見込み数

② 公式記録の作成・管理及び運用、公式試合・公式行事の記録や映像・静止画像の作成・収録・保管・管理及び販売ならびに選手肖像権等の管理

③ プロサッカーに関する諸規約の制定

④ プロサッカーの選手、監督および審判等の養成、資格認定および登録

⑤ プロサッカーの試合の施設の検定及び用具の認定

⑥ 放送等を通じたプロサッカーの試合の広報普及

⑦ サッカー及びサッカー技術の調査、研究及び指導

⑧ プロサッカー選手、監督及び関係者の福利厚生事業の実施

⑨ サッカーに関する国際的な交流及び事業の実施

⑩ サッカーをはじめとするスポーツの振興及び援助

⑪ 機関誌の発行等を通じたプロサッカーに関する広報普及

⑫ サッカーをはじめとするスポーツの経営人材の養成及び活用

⑬ その他目的を達成するために必要な事業(プロサッカーに関するパートナー・スポンサー及びサプライヤーとのリレーションシップ構築など)

〔収益事業等〕

① 収益事業(商品化事業)

プロサッカーに関する商標等の登録、管理及びそれらを使用した商品の制作販売

② 共益事業(表彰事業)

シーズン終了後、J.LEAGUE AWARDS を開催し、リーグ戦成績及びリーグカップ戦の成績に対する表彰を行う予定

(2) 損益の計画と財産の見通し

(単位:百万円)

	2017年度 自 2017年 1月1日 至 2017年 12月31日	2018年度 自 2018年 1月1日 至 2018年 12月31日	2019年度 自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日	2020年度 (見通し) 自 2020年 1月1日 至 2020年 12月31日	2021年度 (予算額) 自 2021年 1月1日 至 2021年 12月31日
当期経常増減額	963	141	△620	3,152	△1,762
当期一般正味財産増減額	1,291	141	△620	3,152	△1,762
当期指定正味財産増減額	4	△11	△1	0	0
正味財産期末残高	3,386	3,516	2,895	6,047	4,284

*百万円未満は四捨五入

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	日本サッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ることにより、国民に対して豊かなスポーツ文化の振興と心身の健全な発達に寄与し、国際社会における交流及び親善に貢献する事業 (1)公式試合安定運営事業 (2)選手育成アカデミー事業 (3)人材育成事業 (4)百年構想事業(ホームタウン活動、社会貢献活動などの推進) (5)クラブライセンス事業(国際基準に基づくクラブライセンス制度の運用、等)
収益事業	商品化事業
共益事業	表彰事業

(4) 会員に関する事項

(2020年11月17日時点)

種類	前年度末	当年度末	増減
正会員	56名	57名	1
特別会員	1名	1名	-
賛助会員	0名	0名	-
名誉会員	4名	4名	-
合計	61名	62名	1

(注) 2021年度の新加盟クラブが無しの場合は、正会員および合計がそれぞれ1名減となります。

(5) 職員に関する事項

(2020年10月31日時点)

職員の数	96名	うち常勤	96名
------	-----	------	-----

(注) 理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、退職者を含む。

(注) 2021年1月1日の人事異動等によって変動する可能性あり。

(6) 役員会等に関する事項

① 理事会

原則として毎月1回開催予定。

② 総会

2021年3月、および12月に定時社員総会を開催予定。

(7) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

(コロナ禍の取り組み)

2020年度は新型コロナウイルスの世界的な流行により、事業の継続・存続に予断を許さない状況が現在も続いております。2月末以降リーグ全体が中断となる非常事態下、「中期計画2020」を凍結し、「2030年ビジョン」に向けての取り組みは必要最低限な投資を残すのみとし、大会成立・クラブ存続を最優先に取り組んだ一年となりました。J1、J2、J3の昇降格については、「昇格あり」「降格なし」の特例ルールを適用し、J1参入プレーオフの開催を見送りました。

引き続き新型コロナウイルスの終息目途が立たない中、2021年度は新型コロナウイルス対応の継続と同時に、新しい生活様式や経済環境・社会全般の変化に順応し、リーグの価値をこれまで以上に魅力あるものとするべく取り組んでいくなかで、昇降格枠を含めた大会方式について検討しました。その結果、2021年度の昇降格については「昇降格あり」と決定したものの、大会方式については、引き続き感染症の状況を見守りながら、感染防止とプロスポーツ興行を両立すべく最善の方策を検討してまいります。

感染予防への主な対応

- (1)一般社団法人日本野球機構(NPB)と共同で、感染症専門家からの情報、助言を基にした情勢判断や対策検討を目的に、新型コロナウイルス対策連絡会議を設立
- (2)「Jリーグ新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」の策定・運用
- (3) Jリーグ公式検査の企画・実施

クラブの経営リスクへの主な対応

- (1)クラブへの緊急融資枠の拡大と融資制度特則の制定
- (2)クラブライセンスの財務基準等の特例措置の適用
- (3)クラブの経営支援を目的とした、各種省庁との連携や助成・支援の依頼
- (4)Jリーグ独自のクラブ支援メニューの策定・運用

リーグの経営リスクへの主な対応

- (1)コロナ禍の影響を踏まえた上での、DAZNとの長期契約の一部見直し
- (2)総額約3,309百万円を超える事業費・管理費の凍結・削減実施
- (3)不測の事態に備えた金融機関とのコミットメントライン契約の締結
- (4)従業員の感染リスク低減のための、在宅勤務を中心とした働き方へ早期移行し、コロナ終息後も見据えリモートワーク体制を推進
- (5)クラブとの連携を密にするために、月例の実行委員会(クラブの代表者との会議)を通常期の2~3倍の頻度で実施

2020年度に実施した上記主な対応については、コロナ禍が続く2021年度も引き続き対応します。

(財務)

当法人の 2021 年度予算は、経常収益 27,181 百万円(前年同期予算比 1,987 百万円減)、経常費用 28,944 百万円(前年同期予算比 1,516 百万円減)を計上しております。当期経常増減額は△1,762 百万円(前年同期予算比 472 百万円減)となります。

なお、2020 年度は、経常収益が 30,005 百万円(前年同期実績比 2,865 百万円増)となる見通しです。当初計画に対する経常収益の主な増減は、明治安田生命からの特別協賛金やコロナ禍に伴う各種助成金により増加となります。経常費用の主な増減は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種事業費の停止約 3,309 百万円となります。

(事業等のリスク)

Jリーグは、コロナ禍における価値低下の抑止や、コロナ禍の終息後にリバイバルするための準備を状況変化に対応しながら常に試行錯誤し、リーグの価値をコロナ禍以前よりも魅力あるものとするべく以下の通り進めて参ります。

(1) 新型コロナウイルス対策の継続実施

(2) クラブの経営リスクに備えたサポートと緊急対策費予算の確保

(3) 2030 ビジョンをベースとした中期計画 2022 の再検討

(4) 上記(3)に基づく重点施策(アクション)の推進継続と必要に応じた内容や実施時期の見直し

※参考:Jリーグの掲げる重点施策(中期計画 2022 掲載内容)

1. 社会連携

- ① ホームタウン活動の進化と、シャレンプラットフォームの推進
- ② ノウハウを蓄積・可視化し、共有を推進
- ③ リーグの価値を多様な観点で可視化し、ステークホルダーとの対話を深化
- ④ シャレン活動が有する価値を、財務資本等に変換する
- ⑤ オープンイノベーションの推進

2. フットボール

- ① 環境整備
- ② フットボールフィロソフィー構築支援
- ③ あるべきフットボール部門の運営要件の言語化、設定
- ④ フットボールマネジメント人材養成
- ⑤ アカデミー連携
- ⑥ リーグによる支援体制構築・充実

3. toC(顧客価値)

- ① 体制・環境整備、メディアコンテンツ戦略投資
- ② デジタル戦略のさらなる強化(顧客データの可視化・拡大)
- ③ ホスピタリティ向上
- ④ 顧客創造から常連化までのノウハウ確立
- ⑤ 有料視聴者増加

4-1. 事業強化

- ① (国内放映事業)各領域と連携しJリーグコンテンツの増加、質の向上
- ② (海外事業)次期戦略の精緻化(ターゲット国、目標、打ち手など)
- ③ (パートナー事業)現状のJリーグ価値の可視化
- ④ (MD・ライツ事業) toC との統合施策の実施(有力コンテンツ等の活用)
- ⑤ (映像事業)新規ビジネスの開発と既存ビジネスの拡充

4-2. 経営基盤

- ① リーグ経営の仕組み構築
- ② ブランド戦略構築
- ③ リーグ人材高度化・交流スキーム・人材 DB 構築
- ④ クラブ経営の高度化
- ⑤ クラブの経営基盤の確立

5. 施設整備

- ① 施設整備の推進
- ② スタジアム経営の進展
- ③ トレーニング施設整備の推進

また、コロナ禍の状況に関わらず、昨今スポーツ界で顕在化しているガバナンス・ハラスメント問題への対応はもとより、スポーツ界をけん引すべくコンプライアンス体制を強化してまいります。

更に、地震や暴風雨等の自然災害によって、安全な試合運営に支障をきたす、あるいはリーグ・クラブの設備に損害が発生し、財務状況が影響を受けるリスクに対しては、「大規模災害時補填制度」等クラブへの支援制度を設けており、今後更なる自然災害のリスクが強まることに備え、リーグとして更なる体制強化と対応に努めて参ります。

Jリーグは、自らの発展のみならず、日本サッカー界全体の成長と日本におけるスポーツの価値を最大化できるように努めてまいります。地域の皆さまと、各クラブおよび日本サッカー協会、加えて、Jリーグの活動を日々支えていただいている自治体や関係団体の皆さまとともに、豊かな地域社会の実現に向かって歩いていく所存です。

発足から6年目を迎えるスポーツ庁と経済産業省が推進する「スポーツの成長産業化」は、スポーツ産業の一端を担うJリーグにとっても引き続き非常に重要なテーマとなります。2020年に予定していた東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期となり、またワールドマスターズゲームズも日本で開催されることから、日本におけるスポーツの社会的価値が益々注目されることは間違いありません。サッカーのみならずスポーツ全体の価値を益々高めると共に、コロナ禍においてもスポーツが社会にもたらす価値と意義を高め、皆様に必要とされる存在として継続的に認知していただけるように、当法人も貢献してまいります所存です。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2021年1月1日時点(予定))

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
理事長 (チェアマン)	村井 満	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	常勤	(公財)日本サッカー協会 副会長
副理事長	原 博実	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	常勤	(公財)日本サッカー協会 常務理事
専務理事	木村 正明	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	常勤	なし
理事	窪田 慎二	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	常勤	なし
理事	佐伯 夕利子	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	常勤	なし
理事	野々村 芳和	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	(株)北海道フットボールクラブ 代表取締役社長
理事	沼田 邦郎	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック 取締役
理事	大金 直樹	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	東京フットボールクラブ(株) 代表取締役社長
理事	下川 浩之	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	(株)ゼルビア 代表取締役会長
理事	藁科 義弘	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	(株)川崎フロンターレ 代表取締役社長
理事	塚野 真樹	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	(株)SC 鳥取 代表取締役
理事	榎 徹	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	(株)大分フットボールクラブ 代表取締役
理事	立石 敬之	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	STVV NV CEO(取締役社長)
理事	為末 大	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	DEPORTARE PARTNERS 代表
理事	藤沢 久美	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	シンクタンク・ソフィアバンク 代表
理事	藤沢 烈	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	一般社団法人 RCF 代表理事 特定非営利活動法人新公益連盟 理事・事務局長
理事	馬場 渉	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	パナソニック株式会社 参与 コーポレートイノベーション担当
理事	須原 清貴	自: 2020年4月14日 至: 2022年3月15日	非常勤	(公財)日本サッカー協会 専務理事
理事	反町 康治	自: 2020年4月14日 至: 2022年3月15日	非常勤	(公財)日本サッカー協会 理事・技術委員会委員長
理事	黛 俊行	自: 2020年4月14日 至: 2022年3月15日	非常勤	(公財)日本サッカー協会 理事・審判委員会委員長

(2) 監事

(2021年1月1日時点(予定))

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	大塚 則子	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	大塚則子公認会計士事務所 代表
監事	山崎 忠史	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	(株)PROPERTY INNOVATION CONSULTING 代表取締役

(3) 特任理事

(2021年1月1日時点(予定))

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
特任理事	小西 孝生	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	株式会社Jリーグ 代表取締役社長
特任理事	外山 晋吾	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	株式会社ビーネックステクノロジーズ 執行役員 欧州事業担当
特任理事	秦 英之	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	ONE CHAMPIONSHIP 株式会社 代表取締役社長
特任理事	播戸 竜二	自: 2020年3月12日 至: 2022年3月15日	非常勤	株式会社MR12 代表取締役